

### 研究におけるこれまでの経緯

杏林大学ではポートランド州立大学とMOUを締結している。そうしたなかで、相互の交流を深化させるうえで、研究における相互交流が一つのきっかけになることが考えられる。ポートランド州立大学のあるオレゴン州では、近い将来、オレゴン州において大震災が起こることが予測されることが米国連邦政府による報告書に記載さ、こうした背景からポートランド州立大学の研究機構であるパブリックサービス研究・実践センター(The Center for Public Service)の研究所として伊藤教授が率いるInitiative for Community and Disaster Resilience (ICDR)という災害とコミュニティに特化した研究所が設置され震災を含む災害に関する興味関心が高まっている。

そうしたなかでICDRと杏林大学では、2017年度より、東日本大震災の教訓を学ぶためのプログラムを実施している。両校では、“Learn From Each Other”を理念に掲げ、日本とポートランドが共に災害に備えるまちづくりを学び合うことを目的とし、両校のスタッフ及び学生たちによる日本と米国の往来が続いた。その一つの成果が、2021年2月18日に開催された第9回杏林CCRCフォーラム「災害に備えるまちづくり」であったと考える。本プログラムは、5年間継続的に実施予定であったが、昨年度は、コロナ禍の中で交流が途絶えた。しかし、オンラインでの交流が続けることができた。

### 研究の目的

本研究では、東日本大震災において「自助」「共助」「公助」がいかんにして機能したのかを掘り下げるとともに、これから震災が起こる可能性が高い地域ではこれらを機能させるためにいかなる対応が現在なされているのかを考察してきた。

コロナ禍で移動などが難しい状況ではあるが、今年度のプロジェクトでは、フィールドワーク及び各自治体の行政に赴きヒアリングを実施し、同時に、ポートランドとオンラインで繋げ、オンラインのヒアリングも共同で実施できればと考えていた。

また、コロナ禍でお互いの米国との行き来は引き続き難しいことが予想されるが、状況が落ち着き、渡航が可能になった段階で(米国はワクチン接種が進み、徐々にコロナの感染拡大が落ち着きを見せ始め、実際、本年度9月からポートランド州立大学では講義を再開するという)、状況が許せば、2022年2月～3月の年度末にポートランドに訪れ、実際に現地に赴き、昨年度予定していた「そなえるドリル」の英語版を用いた企画及び検証会を実施し、知見を互いに学び合うことを検討できればと考えていた。

### 研究の成果

新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠隔地への移動が制限される中で、また現地での感染拡大に憂慮する声も多く、フィールドワークなどは断念せざるを得なかった。また、米国ポートランドへの渡航も同様である。

ただ、そうした中で、本研究をきっかけに発展した展開が生じた年度でもあった。具体的には下記の点である。

#### 【宮城県石巻市との包括連携協定の締結】

本研究を具体的に協力してくれていた石巻市復興政策部の尽力により、これまでの経緯を踏まえ、杏林大学と石巻市による包括連携協定が令和4年3月29日に締結された。これにより、本学と石巻市における多様な連携が可能になると考えられる。



石巻市長  
齊藤正美氏訪問時写真